

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第64期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社名機製作所

【英訳名】 Meiki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 駿 一

【本店の所在の場所】 愛知県大府市北崎町大根2番地

【電話番号】 0562(48)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大 坪 孝 秀

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市北崎町大根2番地

【電話番号】 0562(48)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大 坪 孝 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社名機製作所東京支店
(東京都千代田区神田神保町二丁目2番地)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,903,798	8,966,943	6,724,371	26,826,946	15,931,544
経常利益 (千円)	960,854	169,353	78,332	1,510,788	15,181
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	369,370	119,526	372,638	601,313	104,296
純資産額 (千円)	5,933,070	6,232,798	5,690,693	6,222,597	6,231,147
総資産額 (千円)	20,641,226	17,283,612	15,386,849	20,568,247	16,773,474
1株当たり純資産額 (円)	514.01	540.14	493.26	538.21	540.05
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失() (円)	31.99	10.36	32.30	51.14	9.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.7	36.1	37.0	30.3	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,719,411	802,792	510,189	1,997,296	783,805
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,971	128,173	648,471	118,471	118,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,840,826	321,924	755,164	1,625,195	777,204
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,377,665	1,173,760	2,061,309	1,776,856	1,655,135
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	345 ()	353 ()	348 (40)	339 ()	348 (40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,737,066	8,786,485	6,464,708	26,522,297	15,557,923
経常利益 (千円)	951,455	174,317	68,640	1,451,244	5,560
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	332,812	76,741	375,112	516,844	45,624
資本金 (千円)	2,687,500	2,687,500	2,687,500	2,687,500	2,687,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000
純資産額 (千円)	5,999,815	6,209,687	5,640,910	6,260,825	6,204,225
総資産額 (千円)	20,552,909	17,170,256	15,158,631	20,486,782	16,573,374
1株当たり純資産額 (円)	519.79	538.13	488.94	541.52	537.72
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失() (円)	28.83	6.65	32.51	43.82	3.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		2.50		7.00	5.00
自己資本比率 (%)	29.2	36.2	37.2	30.6	37.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	304 ()	312 ()	309 (31)	300 ()	309 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第62期の1株当たり配当額7円00銭には、特別配当2円50銭、創業70周年の記念配当2円00銭を含んでおります。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	111 〔9〕
製造部門	101 〔20〕
全社の共通部門	136 〔11〕
合計	348 〔40〕

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。また、臨時雇用者数は、〔 〕内に外数で記載しております。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	309 〔31〕
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。また、臨時雇用者数は、〔 〕内に外数で記載しております。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連分野の在庫調整が完了した夏頃から所謂「景気の踊り場」から脱して、企業部門の好調さが家計部門に波及し、雇用・所得環境の回復を後押しし、個人消費の堅調さが企業の設備投資を促すといった、雇用・消費・投資の好循環による足腰の強い経済に移行しつつあります。

当社関連のプラスチック射出成形機業界におきましては、平成17年度上半期の出荷台数は国内・輸出とも前年を下回り、トータルでは前年同期比15.9%減の8,827台となりました。特に、当社の主力製品のひとつであるCD/DVD用ディスク専用機が属する20～99トンクラスの出荷台数は、原油高による原材料の高騰等から前年同期比31.7%減の3,407台となりました。

このような状況の中で、当社グループは昨年から継続している海外販売戦略の再構築、主要部材の海外調達によるコストダウン推進に加え新電動射出成形機(Mu機)の開発を強力に推進するとともに、平成17年8月に今までの事業部制から機能別組織への変更を行い、営業部門と技術部門相互の強化を図りました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、今期前半から回復基調に向かうと予想いたしました記録型CD/DVD用ディスク関連設備投資が原油高による原材料の高騰等を背景に受注・売上額とも計画を大幅に下回り、自動車向け専用大型射出成形機やIT業界向け中・大型標準射出成形機等で補うべく積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は67億24百万円(前年同期比25.0%減)となり、このうち国内売上高は36億8百万円(前年同期比60.8%増)、海外売上高は31億16百万円(前年同期比53.7%減)となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は46.3%となりました。

利益面につきましては、原価低減や諸経費削減活動を推進しましたが、売上量の減少と売上単価の低下により、経常利益は78百万円(前年同期比53.7%減)、中間純損失は繰延税金資産償却743百万円の計上により3億72百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額が仕入債務の減少額を上回ったこと等により5億10百万円(前年同期比13億12百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により6億48百万円(前年同期比7億76百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の返済等により7億55百万円(前年同期比10億77百万円減)となりました。

以上から、現金及び現金同等物の中間期末残高につきましては、前期末比4億6百万円増の20億61百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を種類別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	3,869,740	1.0
プレス機	747,743	25.5
金型・周辺機器等	897,323	59.4
部品	1,086,644	0.2
合計	6,601,450	19.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を種類別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	3,964,746	16.0	2,028,944	2.6
プレス機	937,376	18.5	598,283	46.4
金型・周辺機器等	867,526	61.4	405,113	4.7
部品	1,176,594	3.3		
合計	6,946,242	8.5	3,032,340	7.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	3,912,696	13.5
プレス機	747,743	28.4
金型・周辺機器等	887,338	60.7
部品	1,176,594	3.3
合計	6,724,371	25.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田工機株式会社			1,209,077	18.0
中租貿易股份有限公司	1,764,410	19.7	945,371	14.1

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

連結子会社は、販売会社及び下請会社であり、当社グループにおける研究開発は専ら当社で行っています。

当中間連結会計期間において、効率的な技術業務の遂行を目的として大幅な組織変更を行い、モルダ事業部、オプティカル事業部、プレス事業部の3部門に分かれていた技術部門を技術本部に統合しました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は110,665千円であります。

主な研究開発テーマは次の通りで省エネ、環境を配慮した装置、成形方法の研究開発を中心に進めております。

1 射出成形機

- ・新型全電動射出成形機の開発
- ・大型成形機4軸平行制御の開発
- ・BD(ブルーレイディスク)成形システムの開発
- ・燃料電池用セパレータ成形装置の開発
- ・木粉等生分解性プラスチック成形法の開発
- ・新加熱筒内真空可塑化装置の開発
- ・ディスクブルーリターン装置の開発

2 プレス機

- ・省スペース型ホットプレス機の開発
- ・新型ラミネータ機の開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、3,600万株とする。ただし、株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		11,550,000		2,687,500		2,868,886

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 21 24	573	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	573	4.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 1 1	423	3.66
株式会社トライマックス	東京都渋谷区神宮前 4 18 4	347	3.00
株式会社慶祐	横浜市中区山下町58	347	3.00
株式会社ケイ・イー・アイ	東京都渋谷区広尾 3 1 22	347	3.00
名機製作所取引先持株会	愛知県大府市北崎町大根 2	335	2.90
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川 2 3 14	300	2.59
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町 1 1	266	2.30
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3 98	224	1.93
計		3,736	32.34

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社 300千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,477,000	11,477	
単元未満株式	普通株式 60,000		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		11,477	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社名機製作所	愛知県大府市北崎町大根2	13,000		13,000	0.11
計		13,000		13,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	371	378	383	387	387	369
最低(円)	321	350	346	366	360	308

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 (内部監査室長)	大坪孝秀	平成17年8月8日
取締役 (営業本部長)	取締役 (モルタ事業部長)	本荘 豊	平成17年8月8日
取締役 (技術本部長)	取締役 (オプティカル事業部長)	浅井郁夫	平成17年8月8日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,173,760		2,061,309		1,655,135	
2 受取手形及び売掛金	2	4,955,358		3,539,638		4,051,467	
3 たな卸資産		5,352,258		5,374,362		5,179,847	
4 その他		310,409		269,666		356,993	
貸倒引当金		40,425		52,966		31,189	
流動資産合計		11,751,361	68.0	11,192,010	72.7	11,212,254	66.8
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		4,144,497		4,151,515		4,138,442	
減価償却累計額		2,661,790	1,482,707	2,778,782	1,372,733	2,719,983	1,418,458
(2) 機械装置 及び運搬具		3,552,167		3,587,705		3,565,529	
減価償却累計額		2,968,713	583,453	3,039,512	548,193	2,996,643	568,886
(3) 土地			465,161		465,340		464,861
(4) その他		1,149,521		1,139,573		1,143,179	
減価償却累計額		984,233	165,287	1,002,400	137,172	989,724	153,455
有形固定資産合計		2,696,611	15.6	2,523,439	16.4	2,605,660	15.5
2 無形固定資産		44,721	0.3	33,677	0.2	40,622	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	749,509		240,907		795,672	
(2) 繰延税金資産		1,619,349		803,798		1,444,769	
(3) その他		919,034		812,136		894,804	
貸倒引当金		496,975		219,119		220,309	
投資その他の 資産合計		2,790,918	16.1	1,637,721	10.7	2,914,936	17.4
固定資産合計		5,532,251	32.0	4,194,838	27.3	5,561,219	33.2
資産合計		17,283,612	100.0	15,386,849	100.0	16,773,474	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,295,784		3,521,628		3,678,352	
2	2	2,644,295		1,914,254		2,045,345	
3	2	896,108		884,374		1,158,580	
4		20,489		24,443		38,954	
5		113,140		66,364		78,345	
6		979,469		687,382		621,957	
		8,949,286	51.8	7,098,447	46.1	7,621,535	45.5
固定負債							
1	2	753,128		1,253,614		1,574,398	
2		1,276,858		1,290,240		1,285,434	
3		49,735				56,130	
4		18,531		48,745		659	
		2,098,253	12.1	2,592,599	16.9	2,916,621	17.4
		11,047,540	63.9	9,691,047	63.0	10,538,157	62.9
(少数株主持分)							
		3,273	0.0	5,108	0.0	4,169	0.0
(資本の部)							
		2,687,500	15.5	2,687,500	17.5	2,687,500	16.0
		2,868,886	16.6	2,868,886	18.7	2,868,886	17.1
		649,279	3.8	203,718	1.3	605,201	3.6
		155,036	0.9	50,966	0.3	209,917	1.2
		124,371	0.7	116,060	0.8	136,447	0.8
		3,533	0.0	4,317	0.0	3,910	0.0
		6,232,798	36.1	5,690,693	37.0	6,231,147	37.1
		17,283,612	100.0	15,386,849	100.0	16,773,474	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,966,943	100.0	6,724,371	100.0	15,931,544	100.0
売上原価		7,175,230	80.0	5,274,197	78.4	12,935,975	81.2
売上総利益		1,791,713	20.0	1,450,174	21.6	2,995,569	18.8
販売費及び一般管理費	1	1,551,663	17.3	1,302,922	19.4	2,885,070	18.1
営業利益		240,049	2.7	147,251	2.2	110,499	0.7
営業外収益							
1 受取利息		4,803		3,084		8,745	
2 受取配当金		7,730		6,989		10,752	
3 仕入割引		1,891		989		2,964	
4 その他		12,187	0.3	9,641	0.3	33,561	0.4
営業外費用							
1 支払利息		46,005		50,106		90,406	
2 為替差損		212		3,500			
3 持分法による 投資損失		7,787				9,879	
4 手形売却損		14,367		5,152		21,033	
5 たな卸資産処分損		25,452		13,305		26,148	
6 その他		3,483	1.1	17,558	1.3	3,875	1.0
経常利益		169,353	1.9	78,332	1.2	15,181	0.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2,556		2		1,227	
2 投資有価証券売却益				316,459		31,130	
3 貸倒引当金戻入		11,053				293,420	
4 会員権売却益		13,609	0.1	7,578	4.8	325,778	2.1
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	2,820		2,497		2,053	
2 投資有価証券売却損				798		23,808	
3 会員権売却損		2,820	0.0	10,090	0.2	25,862	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		180,142	2.0	388,986	5.8	315,097	2.0
法人税、住民税 及び事業税		9,754		14,187		20,897	
法人税等調整額		49,332	0.7	746,497	11.3	187,478	1.3
少数株主利益		1,529	0.0	939	0.0	2,424	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		119,526	1.3	372,638	5.5	104,296	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,868,886		2,868,886		2,868,886
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,868,886		2,868,886		2,868,886
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			621,541		605,201		621,541
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		119,526	119,526			104,296	104,296
利益剰余金減少高							
1 配当金		80,788		28,845		109,636	
2 役員賞与		11,000				11,000	
3 中間純損失			91,788	372,638	401,483		120,636
利益剰余金中間期末 (期末)残高			649,279		203,718		605,201

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		180,142	388,986	315,097
2 減価償却費		130,064	125,946	287,810
3 貸倒引当金の 増加額・減少額()		11,531	20,587	297,433
4 製品保証引当金の 増加額・減少額()		49,520	11,981	84,315
5 退職給付引当金等の 増加額・減少額()		62,136	51,324	47,166
6 前払年金費用の増加額() ・減少額		48,871	46,701	92,716
7 受取利息及び受取配当金		14,426	11,063	22,462
8 支払利息		46,005	50,106	90,406
9 為替差損益()		91	71	84
10 持分法による投資損益()		7,787		9,879
11 有価証券及び投資有価証券 売却損益()			315,660	7,321
12 固定資産除却損		2,820	2,497	1,849
13 固定資産売却損益()		2,556	2	1,023
14 売上債権の増加額()・ 減少額		2,013,853	511,060	2,920,163
15 たな卸資産の増加額()・ 減少額		228,483	207,869	365,848
16 その他流動資産の 増加額()・減少額		298,903	144,918	249,767
17 仕入債務の増加額・減少額 ()		3,409,609	145,723	3,979,246
18 その他流動負債の増加額・ 減少額()		60,715	66,799	374,732
19 その他固定負債の増加額・ 減少額()		937	48,049	16,930
20 役員賞与の支払額		11,000		11,000
小計		761,458	568,555	693,611
21 利息及び配当金の受取額		14,426	11,063	22,462
22 利息の支払額		46,005	50,106	90,406
23 法人税等の支払額		9,754	19,322	22,251
営業活動による キャッシュ・フロー		802,792	510,189	783,805

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券及び投資有価証券 の売却による収入			546,412	42,329
2 有形・無形固定資産取得 による支出		203,380	27,890	294,128
3 有形・無形固定資産売却 による収入		5,101	2,271	3,226
4 貸付金の回収による収入		62,398	90,555	133,913
5 その他投資の支出		106	1,756	9,908
6 その他投資の収入		7,814	38,880	6,286
投資活動による キャッシュ・フロー		128,173	648,471	118,280
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		5,900,295	2,373,254	6,245,345
2 短期借入金の返済 による支出		5,038,000	2,504,345	5,982,000
3 長期借入による収入				1,550,000
4 長期借入金の返済 による支出		459,614	594,990	926,148
5 自己株式の取得による支出		784	407	1,161
6 親会社による配当金の 支払額		79,972	28,676	108,831
財務活動による キャッシュ・フロー		321,924	755,164	777,204
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,945	2,677	3,159
現金及び現金同等物 の増加額・減少額()		603,096	406,173	121,721
現金及び現金同等物 の期首残高		1,776,856	1,655,135	1,776,856
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,173,760	2,061,309	1,655,135

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)名高製作所 名機アメリカコーポレーション 名機シンガポール PTE. LTD. 名機(タイランド) CO., LTD.</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数は1社であります。 名称 中租名機股份有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社である中租名機股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>子会社は全て連結しており、関連会社もありませんので該当事項はありません。なお、前連結会計年度において関連会社でありました中租名機股份有限公司は、所有全株式を売却したことにより、関連会社から除外となりました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数は1社であります。 名称 中租名機股份有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社である中租名機股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 ……主として個別法による原価法 原材料及び半製品 ……主として移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産主として定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>無形固定資産定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社は、製品保証引当金の計上をしておりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、海外子会社は引当計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、海外子会社は引当計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社については、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議しました。これに伴い、確定しました金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、海外子会社は引当計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、海外子会社は引当計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ開始時及びその後継続して、為替又はキャッシュ・フローの変動を相殺するものと想定することができ、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,849千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が10,849千円減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,647千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、19,647千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 受取手形割引高 1,293,806千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む) 989,568千円、長期借入金 230,594千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び 売掛金 632,000千円</p> <p>建物及び 構築物 90,937</p> <p>土地 246,574</p> <p>投資有価証券 674,108</p> <p>(2) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む) 1,684,500千円、長期借入金 394,750千円の担保として財 団抵当に供しているものは、 次のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 576,079千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 118,535</p> <p>土地 54,924</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入金</p> <p>従業員 (住宅資金) 11,130千円</p> <p>日創電機(株) (取引先) 135,000</p> <p>計 146,130</p> <p>4 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行6行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間連 結会計期間末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミット メントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000</p> <p>差引額</p>	<p>1 受取手形割引高 509,173千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む) 744,568千円、長期借入金 223,526千円の担保に供して いるものは、次のとおりであ ります。</p> <p>受取手形及び 売掛金 202,623千円</p> <p>建物及び 構築物 92,961</p> <p>土地 231,861</p> <p>(2) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む) 1,406,500千円、長期借入金 106,250千円の担保として財 団抵当に供しているものは、 次のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 952,666千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 91,062</p> <p>土地 54,924</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入金</p> <p>従業員 (住宅資金) 6,026千円</p> <p>日創電機(株) (取引先) 90,000</p> <p>計 96,026</p> <p>4 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行6行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会 計年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。</p> <p>貸出コミット メントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 1,000,000</p>	<p>1 受取手形割引高 310,472千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む) 862,568千円、長期借入金 342,810千円の担保に供して いるものは、次のとおりであ ります。</p> <p>受取手形及び 売掛金 203,649千円</p> <p>建物及び 構築物 87,600</p> <p>土地 246,574</p> <p>投資有価証券 754,874</p> <p>(2) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む) 1,594,500千円、長期借入金 212,500千円の担保として財 団抵当に供しているものは、 次のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 541,752千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 96,127</p> <p>土地 54,924</p> <p>3 保証債務 金融機関からの借入金</p> <p>従業員 (住宅資金) 6,914千円</p> <p>日創電機(株) (取引先) 112,500</p> <p>計 119,414</p> <p>4 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行6行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会 計年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。</p> <p>貸出コミット メントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 1,000,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 84,453千円 荷造運送費 192,760 給与手当 521,765 退職給付費用 45,506 役員退職慰労引当金繰入額 6,495 減価償却費 41,173 試験研究費 144,651	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 330,848千円 貸倒引当金 21,738 繰入額 退職給付費用 44,432	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運送費 346,138 給与手当 700,060 退職給付費用 88,268 役員退職慰労引当金繰入額 12,890 試験研究費 297,018
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,556千円	2 固定資産売却益の内訳 その他(工具器具備品) 2千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 623千円 その他(工具器具備品) 603
3 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 371千円 機械装置及び運搬具 2,143 その他(工具器具備品) 304	3 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 745千円 機械装置及び運搬具 172 その他(工具器具備品) 462 無形固定資産(ソフトウェア) 1,117	3 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 371千円 機械装置及び運搬具 1,169 その他(工具器具備品) 511

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,173,760千円	現金及び預金勘定 2,061,309千円	現金及び預金勘定 1,655,135千円
現金及び現金同等物 1,173,760	現金及び現金同等物 2,061,309	現金及び現金同等物 1,655,135

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>その他 (工具器具 備品他)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>519,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>278,316</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>241,169</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,716</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>52,617</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>1,780</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		その他 (工具器具 備品他)	取得価額 相当額	519,486千円	減価償却 累計額相当額	278,316	中間期末残高 相当額	241,169	1年内	94,662千円	1年超	150,053	合計	244,716	支払リース料	54,882千円	減価償却費 相当額	52,617	支払利息 相当額	1,780	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>その他 (工具器具 備品他)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>387,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>235,084</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>152,216</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,465</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>44,788</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>1,043</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具器具 備品他)	取得価額 相当額	387,301千円	減価償却 累計額相当額	235,084	中間期末残高 相当額	152,216	1年内	64,809千円	1年超	89,656	合計	154,465	支払リース料	46,546千円	減価償却費 相当額	44,788	支払利息 相当額	1,043	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>その他 (工具器具 備品他)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>482,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>290,481</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>192,105</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83,259千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,068</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>101,682</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>3,198</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具器具 備品他)	取得価額 相当額	482,586千円	減価償却 累計額相当額	290,481	期末残高 相当額	192,105	1年内	83,259千円	1年超	111,809	合計	195,068	支払リース料	105,948千円	減価償却費 相当額	101,682	支払利息 相当額	3,198
	その他 (工具器具 備品他)																																																													
取得価額 相当額	519,486千円																																																													
減価償却 累計額相当額	278,316																																																													
中間期末残高 相当額	241,169																																																													
1年内	94,662千円																																																													
1年超	150,053																																																													
合計	244,716																																																													
支払リース料	54,882千円																																																													
減価償却費 相当額	52,617																																																													
支払利息 相当額	1,780																																																													
	その他 (工具器具 備品他)																																																													
取得価額 相当額	387,301千円																																																													
減価償却 累計額相当額	235,084																																																													
中間期末残高 相当額	152,216																																																													
1年内	64,809千円																																																													
1年超	89,656																																																													
合計	154,465																																																													
支払リース料	46,546千円																																																													
減価償却費 相当額	44,788																																																													
支払利息 相当額	1,043																																																													
	その他 (工具器具 備品他)																																																													
取得価額 相当額	482,586千円																																																													
減価償却 累計額相当額	290,481																																																													
期末残高 相当額	192,105																																																													
1年内	83,259千円																																																													
1年超	111,809																																																													
合計	195,068																																																													
支払リース料	105,948千円																																																													
減価償却費 相当額	101,682																																																													
支払利息 相当額	3,198																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,770</td> </tr> </table>	1年内	12,525千円	1年超	16,244	合計	28,770	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,244</td> </tr> </table>	1年内	12,525千円	1年超	3,718	合計	16,244	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,507</td> </tr> </table>	1年内	12,525千円	1年超	9,981	合計	22,507																																										
1年内	12,525千円																																																													
1年超	16,244																																																													
合計	28,770																																																													
1年内	12,525千円																																																													
1年超	3,718																																																													
合計	16,244																																																													
1年内	12,525千円																																																													
1年超	9,981																																																													
合計	22,507																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	427,202	686,223	259,020
その他	19,792	18,736	1,055
計	446,994	704,959	257,964

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,598
計	10,598

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の減損については該当がありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	149,606	234,409	84,803
計	149,606	234,409	84,803

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,498
計	6,498

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の減損については該当がありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	416,002	765,613	349,610
その他	19,792	19,461	330
計	435,794	785,074	349,280

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,598
計	10,598

(注) 当連結会計年度において、有価証券の減損については該当がありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度について、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の製品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	6,090,676	537,640	95,192	6,723,509
連結売上高(千円)				8,966,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	67.9	6.0	1.1	75.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・マレーシア・タイ・インドネシア
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) その他.....オーストラリア・オランダ
 なお、従来区分表示しておりました「オセアニア」については、金額的重要性が低いため「その他」に含めて記載しております。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	2,537,653	499,324	79,282	3,116,259
連結売上高(千円)				6,724,371
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.7	7.4	1.2	46.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・マレーシア・タイ・インドネシア
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) その他.....オーストラリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	9,419,988	1,004,454	139,904	10,564,347
連結売上高(千円)				15,931,544
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	59.1	6.3	0.9	66.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・台湾・韓国・タイ・香港
 (2) 北米.....アメリカ・カナダ
 (3) その他.....オーストラリア・アイルランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 540円14銭	1 株当たり純資産額 493円26銭	1 株当たり純資産額 540円05銭
1 株当たり中間純利益 10円36銭	1 株当たり中間純損失 32円30銭	1 株当たり当期純利益 9円04銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、1 株当たり 中間純損失であり、また潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1 株当たり中間純利益の算定上の 基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 119,526千円 普通株式に係る中間純利益 119,526千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,540,185株	1 株当たり中間純損失の算定上の 基礎 中間連結損益計算書上の 中間純損失 372,638千円 普通株式に係る中間純損失 372,638千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,537,485株	1 株当たり当期純利益の算定上の 基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 104,296千円 普通株式に係る当期純利益 104,296千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,539,385株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,100,445		1,939,891		1,553,309	
2 受取手形	3	1,711,810		898,305		672,575	
3 売掛金		3,237,724		2,573,083		3,326,307	
4 たな卸資産		5,215,884		5,248,492		5,043,653	
5 その他		304,615		262,420		350,536	
貸倒引当金		40,680		59,065		31,017	
流動資産合計		11,529,800	67.1	10,863,128	71.7	10,915,364	65.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 3						
(1) 建物		1,273,438		1,180,578		1,220,722	
(2) 機械装置		513,082		490,652		504,934	
(3) その他		749,457		705,040		728,490	
有形固定資産合計		2,535,978		2,376,272		2,454,146	
2 無形固定資産		40,578		31,008		37,338	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	1,010,368		494,814		1,049,580	
(2) 繰延税金資産		1,603,208		793,471		1,433,277	
(3) その他		996,498		862,900		953,902	
貸倒引当金		546,175		262,964		270,236	
投資その他の資産合計		3,063,899		1,888,221		3,166,524	
固定資産合計		5,640,456	32.9	4,295,502	28.3	5,658,009	34.1
資産合計		17,170,256	100.0	15,158,631	100.0	16,573,374	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,509,358		2,632,068		2,696,010	
2		774,952		823,107		924,875	
3	3	2,620,000		1,902,000		2,020,000	
4	3	890,540		872,686		1,153,012	
5		19,927		19,550		38,003	
6		113,140		66,364		78,345	
7		995,119		649,791		602,461	
流動負債合計		8,923,038	52.0	6,965,567	46.0	7,512,708	45.3
固定負債							
1	3	724,810		1,236,708		1,548,588	
2		1,257,378		1,267,395		1,263,791	
3		38,685				44,060	
4		16,657		48,050			
固定負債合計		2,037,531	11.8	2,552,153	16.8	2,856,439	17.3
負債合計		10,960,569	63.8	9,517,720	62.8	10,369,148	62.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金		2,868,886	2,868,886	16.7	2,868,886	2,868,886	17.3
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		501,797	501,797	2.9	37,874	37,874	0.3
その他有価証券評価差額金							
自己株式		155,036	155,036	0.9	50,966	50,966	0.3
資本合計		6,209,687	36.2	5,640,910	37.2	6,204,225	37.4
負債資本合計		17,170,256	100.0	15,158,631	100.0	16,573,374	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,786,485	100.0	6,464,708	100.0	15,557,923	100.0
売上原価		7,093,307	80.7	5,111,447	79.1	12,749,699	81.9
売上総利益		1,693,177	19.3	1,353,261	20.9	2,808,224	18.1
販売費及び 一般管理費		1,471,052	16.8	1,232,658	19.0	2,733,531	17.6
営業利益		222,124	2.5	120,603	1.9	74,692	0.5
営業外収益	1	41,847	0.5	25,166	0.4	73,012	0.4
営業外費用	2	89,654	1.0	77,129	1.2	142,144	0.9
経常利益		174,317	2.0	68,640	1.1	5,560	0.0
特別利益	3	14,226	0.1	324,038	5.0	326,080	2.1
特別損失		2,672	0.0	13,380	0.2	34,312	0.2
税引前中間(当期) 純利益		185,871	2.1	379,298	5.9	297,328	1.9
法人税、住民税 及び事業税		9,078		9,078		18,156	
法人税等調整額		100,052	109.130	745,332	754.410	233,547	251.703
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		76,741	0.9	375,112	5.8	45,624	0.3
前期繰越利益		425,056		412,987		425,056	
中間配当額						28,848	
中間(当期)未処分 利益		501,797		37,874		441,832	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び...個別法による原価法 仕掛品 原材料及び...移動平均法による原価法 半製品 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...主として定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物 5～50年 機械装置 3～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議しました。これに伴い、確定しました金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>		
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行って おります。</p> <p>金利スワップについて は、特例処理の要件を満 たしておりますので、特 例処理を採用してしま す。</p> <p>また、為替予約が付さ れている外貨建金銭債権 債務等については、振当 処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭 債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場 の変動リスクを回避する 目的で為替予約取引を行 い、また、借入金の金利 変動リスクを回避する目 的で金利スワップ取引を 行っており、ヘッジ対象 の識別は個別契約毎に行 っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象とヘッジ手 段に関する重要な条件が 同一であるため、ヘッジ 開始時及びその後も継続 して、為替又はキャッシ ュ・フローの変動を相殺 するものと想定すること ができ、有効性の判定を 省略しております。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。</p> <p>なお、「仮払消費税 等」及び「仮受消費税 等」は相殺し、流動資産 の「その他」に含めて表 示しております。</p>	同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,849千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が10,849千円減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,647千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が19,647千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,164,040千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,354,116千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,254,283千円
2 受取手形割引高 1,270,445千円	2 受取手形割引高 463,708千円	2 受取手形割引高 300,486千円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
(1) ㈱名高製作所の中小企業金融公庫からの短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)5,568千円及び長期借入金28,594千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地 68,698千円	(1) ㈱名高製作所の中小企業金融公庫からの短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)5,568千円及び長期借入金23,026千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地 53,985千円	(1) ㈱名高製作所の中小企業金融公庫からの短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)5,568千円及び長期借入金25,810千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 土地 68,698千円
(2) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)984,000千円、長期借入金202,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 受取手形 632,000千円 建物 90,937 土地 177,876 投資有価証券 674,108	(2) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)739,000千円、長期借入金200,500千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 受取手形 202,623千円 建物 92,961 土地 177,876	(2) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)857,000千円、長期借入金317,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 受取手形 203,649千円 建物 87,600 土地 177,876 投資有価証券 754,874
(3) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)1,684,500千円、長期借入金394,750千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 576,079千円 機械装置 118,535 土地 54,924	(3) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)1,406,500千円、長期借入金106,250千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 952,666千円 機械装置 91,062 土地 54,924	(3) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)1,594,500千円、長期借入金212,500千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 541,752千円 機械装置 96,127 土地 54,924
4 保証債務 金融機関からの借入金 従業員 (住宅資金) 11,130千円 取引先 日創電機㈱ 135,000 合計 146,130	4 保証債務 金融機関からの借入金 従業員 (住宅資金) 6,026千円 取引先 日創電機㈱ 90,000 子会社 ㈱名高製作所 28,594 合計 124,620	4 保証債務 金融機関からの借入金 従業員 (住宅資金) 6,914千円 取引先 日創電機㈱ 112,500 合計 119,414
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000 差引額		5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 差引額 1,000,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,003千円 受取配当金 15,205	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,128千円 受取配当金 6,989	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9,689千円 受取配当金 17,875
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 45,488千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 49,716千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 89,299千円
3	3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 売却益 316,459千円	3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入 294,326
4 減価償却実施額 有形固定資産 122,864千円 無形固定資産 6,068	4 減価償却実施額 有形固定資産 111,709千円 無形固定資産 5,211	4 減価償却実施額 有形固定資産 255,590千円 無形固定資産 12,208

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>その他 (工具器具備品他)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>519,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>278,316</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>241,169</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,716</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,617</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,780</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他 (工具器具備品他)	取得価額相当額	519,486千円	減価償却累計額相当額	278,316	中間期末残高相当額	241,169	1年内	94,662千円	1年超	150,053	合計	244,716	支払リース料	54,882千円	減価償却費相当額	52,617	支払利息相当額	1,780	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>その他 (工具器具備品他)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>387,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>235,084</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>152,216</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,465</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,788</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,043</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具器具備品他)	取得価額相当額	387,301千円	減価償却累計額相当額	235,084	中間期末残高相当額	152,216	1年内	64,809千円	1年超	89,656	合計	154,465	支払リース料	46,546千円	減価償却費相当額	44,788	支払利息相当額	1,043	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>その他 (工具器具備品他)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>482,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>290,481</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>192,105</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83,259千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,068</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,682</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,198</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具器具備品他)	取得価額相当額	482,586千円	減価償却累計額相当額	290,481	期末残高相当額	192,105	1年内	83,259千円	1年超	111,809	合計	195,068	支払リース料	105,948千円	減価償却費相当額	101,682	支払利息相当額	3,198
	その他 (工具器具備品他)																																																													
取得価額相当額	519,486千円																																																													
減価償却累計額相当額	278,316																																																													
中間期末残高相当額	241,169																																																													
1年内	94,662千円																																																													
1年超	150,053																																																													
合計	244,716																																																													
支払リース料	54,882千円																																																													
減価償却費相当額	52,617																																																													
支払利息相当額	1,780																																																													
	その他 (工具器具備品他)																																																													
取得価額相当額	387,301千円																																																													
減価償却累計額相当額	235,084																																																													
中間期末残高相当額	152,216																																																													
1年内	64,809千円																																																													
1年超	89,656																																																													
合計	154,465																																																													
支払リース料	46,546千円																																																													
減価償却費相当額	44,788																																																													
支払利息相当額	1,043																																																													
	その他 (工具器具備品他)																																																													
取得価額相当額	482,586千円																																																													
減価償却累計額相当額	290,481																																																													
期末残高相当額	192,105																																																													
1年内	83,259千円																																																													
1年超	111,809																																																													
合計	195,068																																																													
支払リース料	105,948千円																																																													
減価償却費相当額	101,682																																																													
支払利息相当額	3,198																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,770</td> </tr> </table>	1年内	12,525千円	1年超	16,244	合計	28,770	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,244</td> </tr> </table>	1年内	12,525千円	1年超	3,718	合計	16,244	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,507</td> </tr> </table>	1年内	12,525千円	1年超	9,981	合計	22,507																																										
1年内	12,525千円																																																													
1年超	16,244																																																													
合計	28,770																																																													
1年内	12,525千円																																																													
1年超	3,718																																																													
合計	16,244																																																													
1年内	12,525千円																																																													
1年超	9,981																																																													
合計	22,507																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 538円13銭	1株当たり純資産額 488円94銭	1株当たり純資産額 537円72銭
1株当たり中間純利益 6円65銭	1株当たり中間純損失 32円51銭	1株当たり当期純利益 3円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の 基礎 中間損益計算書上の中間純利益 76,741千円 普通株式に係る中間純利益 76,741千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,540,185株	1株当たり中間純損失の算定上の 基礎 中間損益計算書上の中間純損失 375,112千円 普通株式に係る中間純損失 375,112千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,537,485株	1株当たり当期純利益の算定上の 基礎 損益計算書上の当期純利益 45,624千円 普通株式に係る当期純利益 45,624千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 11,539,385株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社 名機製作所
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名機製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 名機製作所
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末 次 三 朗

業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名機製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社 名機製作所
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美

業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名機製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 名機製作所
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名機製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。